

給与等の状況の公表

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

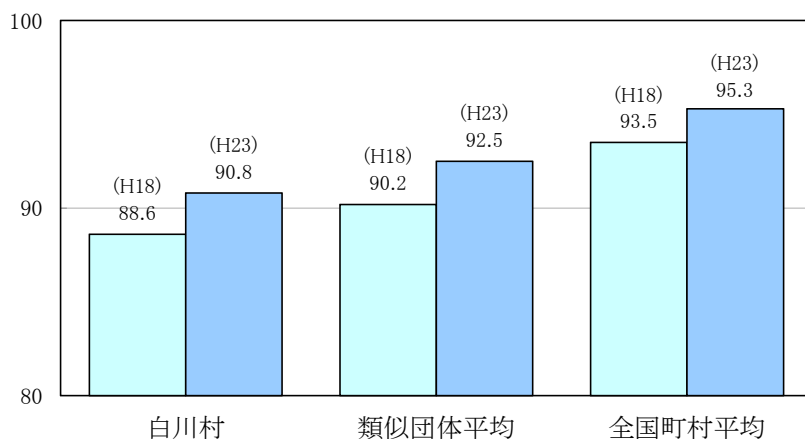
区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 1,766	千円 3,431,409	千円 22,616	千円 364,307	% 10.6	% 10.6

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 52	千円 128,299	千円 18,450	千円 54,126	千円 200,875	千円 3,862	千円 5,323

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



2 一般行政職給料の状況(平成23年4月1日)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給与月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成23年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
白川村	42.8 歳	309,000 円	330,300 円	364,000 円
岐阜県	42.7 歳	309,000 円	358,922 円	369,888 円
国	42.3 歳	327,205 円	397,723 円	— 円
類似団体	42.8 歳	307,383 円	357,824 円	335,218 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
白川村	51.2 歳	6 人	266,700 円	275,400 円	275,400 円
うち 清掃職員	52.6 歳	2 人	321,800 円	347,200 円	347,200 円
うち 給食調理員	47.4 歳	2 人	250,800 円	250,800 円	250,800 円
うち 用 務 員	53.4 歳	2 人	227,400 円	227,400 円	227,400 円
岐阜県	50.1 歳	208 人	307,275 円	345,688 円	341,473 円
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円	321,662 円	— 円
類似団体	50.1 歳	4 人	268,426 円	295,543 円	283,987 円

(2) 職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

区 分		白川村	岐阜県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	171,648 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	138,720 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	138,720 円	— 円
	中 学 卒	121,600 円	127,776 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成23年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	271,500 円	293,800 円	341,300 円
	高 校 卒	196,900 円	282,700 円	295,400 円
技能労務職	高 校 卒	218,800 円	303,600 円	227,400 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

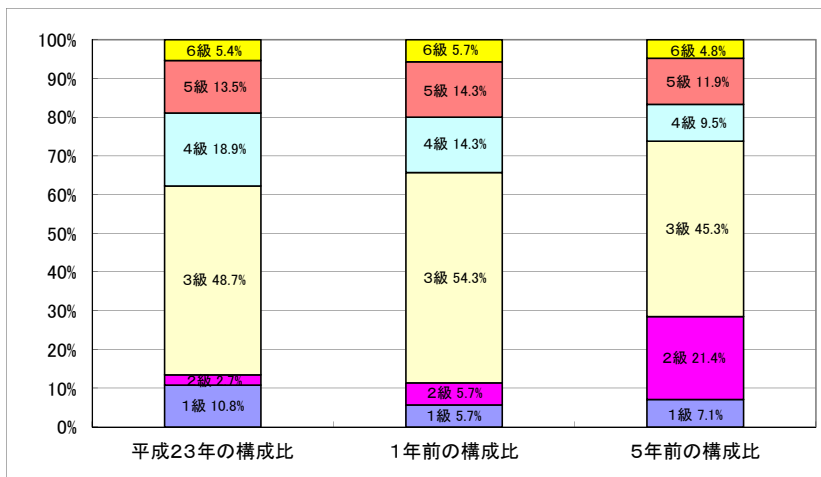
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成23年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	参事	2人	5.4%
5級	課長	5人	13.5%
4級	課長補佐	7人	18.9%
3級	係長、主査	18人	48.7%
2級	主任	1人	2.7%
1級	主事、主事補	4人	10.8%

(注)1 給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在人材育成基本方針を策定中であり、能力・業績に基づく人事評価制度は今後検討を行っていくが、現状としては未実施であるため、現在昇給に差を設けていない。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

白川村		岐阜県		国	
1人当たり平均支給額(22年度) 1,390 千円		1人当たり平均支給額(22年度) 1,599 千円		—	
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分		(加算措置の状況) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分		(加算措置の状況) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	

(2) 退職手当(平成23年4月1日現在)

白川村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職措置 特例措置(2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職措置 特例措置(2%～20%加算)	

(3) 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(うち医師を除く支給実績)(22年度決算)	4,440千円 (0千円)		
支給職員1人当たり平均支給年額(うち医師を除く平均支給年額)(22年度決算)	4,440円 (0円)		
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	27.4 %		
手当の種類(手当数)	7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	従事した職員	感染症患者等の救護、処理	1回につき500円
行旅病人取扱手当	従事した職員	行旅死亡人等の措置	1件当たり800円
医師手当	医師	診療業務	月額370,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (22 年度 決算)	2,928 千円
職員 1 人 当たり 平均 支給 年額 (22 年度 決算)	179 千円
支給実績 (21 年度 決算)	2,755 千円
職員 1 人 当たり 平均 支給 年額 (21 年度 決算)	49 千円

(5) その他の手当(23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価 (月額)	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	・配偶者・・・13,000円 ・配偶者がいない場合 の1人目・・・11,000 円 ・上記以外の扶養親族 ・・・6,500円 ・16歳から22歳までの 子がいる場合 ・・・5,000円加	同		7,876 千円	24,100 円
住居手当	・借家・借間居住者 家賃が12,000円を超 えるものにつき支給 最高額・・・27,000円 ・持家・・・2,500円 (新築又は購入から5年 間)	同		970 千円	16,300 円
通勤手当	・交通用具使用者 片道2km以上の職員 に対し通勤距離に応じ て ・・・2,000円～24,500 円	同		1,724 千円	6,800 円
管理職手当	管理監督職員に対し、 役職に応じて定額支給	異	参事 10,000円 課長 5,000円	480 千円	6,700 円
宿日直手当	宿直、日直をおこなった 職員 1回 4,200円	同		2,037 千円	5,200 円
寒冷地手当	冬季5か月間職員の世 帯に応じて支給 扶養有世帯主 17,800円 扶養無世帯主 10,200円 その他の職員 7,360 円	同		3,299 千円	68,700 円

6 特別職の報酬等の状況(平成23年4月1日現在)

給料	区分	給料		月額		等
		円	円	円	円	(参考)類似団体における最高/最低額
給料	村長	701,000	(610,000)	840,000	325,000	円
	副村長	552,000	(536,000)	705,000	285,000	円
報酬	議長	260,000		395,000	139,200	円
	副議長	155,000		310,000	93,600	円
	議員	145,000		290,000	84,800	円
期末手当	村長	(22年度支給割合)				
	副村長	3.95		月分		
	議長	(22年度支給割合)				
	副議長 議員	3.95		月分		
退職手当	村長	(算定方式)		(1期の手当額)(支給時期)		
	副村長	退職時給料月額×在職月数×100分の500		12,200,000	円	任期毎
	備考	退職時給料月額×在職月数×100分の300		6,432,000	円	任期毎

(注)1 ()内の金額は、7月1日改定後

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

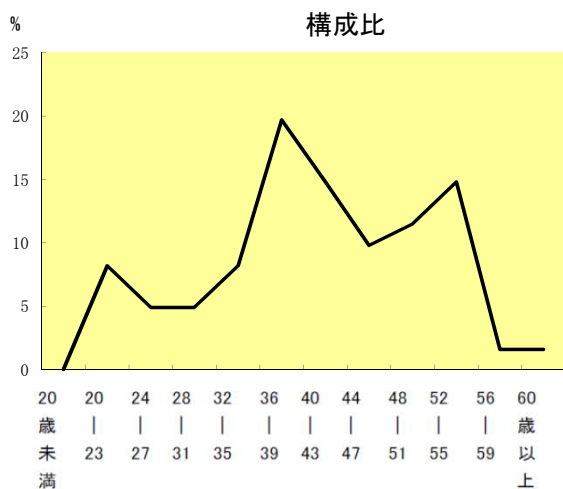
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成22年	平成23年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	0	業務見直しによる増
		総務	12	13	1	
		税務	2	2	0	
		労働	1	1	0	
		農林水産	4	4	0	
		木工	2	2	0	
		土木	3	2	△1	
		民生	11	11	0	
		衛生	5	6	1	
		計	41	42	1	
教育部門	9	8	△1	業務見直しによる増		
消防部門		2	2	消防職員の高山市派遣		
小計	50	52	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.9 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数)		
公営企業部門等	病院 水道 下水道 その他	病院	6	6	0	
		水道	1	1	0	
		下水道	1	1	0	
		その他	1	1	0	
		小計	9	9	0	
合計		59	61	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 107.5 人 [80] [80] [0]	

(注)1 職員数は、村長及び副村長を除いた一般職に属する職員数である。

2 []内は、条約定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	人	5人	3人	3人	5人	12人	9人	6人	7人	9人	1人	1人	61人

※職員数は、村長・副村長・教育長を除く一般職の職員数

(3)職員数の推移

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	45	45	43	42	41	44	-1 (-2 %)
教育	14	14	14	13	9	8	-6 (## %)
普通会計計	59	59	57	55	50	52	-7 (## %)
公営企業等会計計	11	11	9	9	9	9	-2 (## %)
総合計	70	70	66	64	59	61	-9 (## %)

(注)各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 25,472	千円 4,892	千円 7,402	% 29.0	%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/ 千円	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 1	千円 4,153	千円 86	千円 1,426	千円 5,665	千円 5,665	千円 6,781

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成23年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
白川村	53.1 歳	339,600 円	472,618 円
団体平均	42.8 歳	292,847 円	331,980 円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

白川村		白川村(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(22年度)	1,426 千円	1人当たり平均支給額(22年度)	1,322 千円
(22年度支給割合)		(22年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分	勤勉手当 1.35 月分	期末手当 2.60 月分	勤勉手当 1.35 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成23年4月1日現在)

白川村			白川村(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職		その他の加算措置	定年前早期退職	
措置	特例措置(2%~20%加算)		措置	特例措置(2%~20%加算)	

ウ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	0千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	0千円
支給実績(21年度決算)	0千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	0千円

エ その他の手当(平成23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ		0千円	24,100円
住居手当			0千円	16,300円
通勤手当			0千円	6,800円